

筑後市公営企業会計

〔 水道事業会計
下水道事業会計 〕

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3

○水道事業会計

1	業務の実績	4
2	予算の執行状況	5
3	経営実績	8
4	財政状態	12
むすび		15

水道事業会計決算審査資料

○下水道事業会計

1	業務の実績	28
2	予算の執行状況	29
3	経営実績	32
4	財政状態	35
むすび		38

下水道事業会計決算審査資料

注 記

- 1 文中の千円単位の金額は、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和6年度 筑後市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 筑後市水道事業会計決算

令和6年度 筑後市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は筑後市監査基準に基づき、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営実績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に主眼をおき、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明を受けて実施した。

第4 審査の結果

筑後市監査基準を踏まえて審査した結果、審査に付された決算報告書、損益計算書及び貸借対照表のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その数値については正確であり、経営実績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

審査の結果は次のとおりで、公営企業会計決算の計数分析等については、各会計の末尾に「審査資料」を添付しているので参照されたい。

水道事業会計

1 業務の実績（決算審査資料第1表参照）

業務実績は表1のとおりである。

表1 業務実績

項目	単位	令和6年度	令和5年度	増減	前年比
現在給水人口	人	39,281	39,553	△272	△0.7%
普及率	%	79.1	79.3	△0.2	△0.3%
給水戸数	戸	17,080	16,976	104	0.6%
年間配水量	m ³	4,392,381	4,378,012	14,369	0.3%
年間有収水量	m ³	4,043,242	4,022,663	20,579	0.5%
有収率	%	92.1	91.9	0.2	0.2%

本年度末の給水戸数は17,080戸、現在給水人口は39,281人となっている。前年度と比べ給水戸数は104戸（0.6%）増加しているが、現在給水人口は272人（0.7%）減少している。現在給水人口の給水区域内人口（49,653人）に対する水道普及率は、昨年度から0.2ポイント減少し79.1%となっている。

年間配水量は4,392,381 m³で、前年度に比べ14,369 m³（0.3%）増加している。

収益の対象となる年間有収水量は、前年度比0.5%増の4,043,242 m³となっている。配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は92.1%で、前年度より0.2ポイント増加しており、水道管漏水修繕工事及び老朽管更新事業を計画的に実施している効果が表れている。

主な建設改良事業として、平成26年度から11,061mの計画を推進している老朽管更新事業（1期、2期）において西牟田、山ノ井地区で439m実施し、累計7,742mとなり老朽管更新計画の70.0%が完了している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表2のとおりである。

表2 収益的収支予算執行状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C(B-A)	執 行 率 B/A
水道事業収益	969,786,000	939,111,176	△ 30,674,824	96.8
営 業 収 益	870,964,000	833,850,712	△ 37,113,288	95.7
営業外収益	98,321,000	104,818,743	6,497,743	106.6
特 別 利 益	501,000	441,721	△ 59,279	88.2

支 出

区 分	予 算 現 額 E	決 算 額 F	不 用 額 G(E-F)	執 行 率 F/E
水道事業費用	933,759,000	800,746,203	133,012,797	85.8
営 業 費 用	895,339,000	766,385,788	128,953,212	85.6
営業外費用	34,520,000	33,807,653	712,347	97.9
特 別 損 失	900,000	552,762	347,238	61.4
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(消費税等を含む)

収入(事業収益)は939,111千円、支出(事業費用)は800,746千円で、138,365千円の黒字決算となっている。

ア. 収益的収入

予算額969,786千円に対し決算額は939,111千円で、執行率は96.8%である。

営業収益では、水道料金収入や受託工事収益などが見込みを下回ったことで、決算額が予算現額を下回っている。

営業外収益では、国庫補助金等の長期前受金戻入や雑収益などが見込みを上回った。

イ. 収益的支出

予算現額933,759千円に対し決算額800,746千円で、133,013千円の不用額を生じており、執行率は85.8%である。

営業費用は、予算現額895,339千円に対し決算額は766,386千円で、執行率は85.6%である。不用額128,953千円が生じており、電気料金や工事請負費などが見込みを下回ったことによるものである。

営業外費用は予算現額34,520千円に対し決算額は33,808千円で、執行率は97.9%である。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息と消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出

筑後市水道事業会計予算第4条の資本的収入及び支出の状況は表3のとおりである。

表3 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C(B-A)	執 行 率 B/A
資本的収入 D	369,203,000	78,309,365	△ 290,893,635	21.2
負 担 金	62,703,000	42,360,365	△ 20,342,635	67.6
国 庫 補 助 金	46,166,000	35,949,000	△ 10,217,000	77.9
企 業 債	260,334,000	0	△ 260,334,000	0.0

支 出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
資本的支出 H	635,948,000	515,566,744	51,276,000	69,105,256	81.1
建 設 改 良 費	392,264,000	278,615,450	51,276,000	62,372,550	71.0
投 資	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	36,952,000	36,951,294	0	706	100.0
国庫補助金返還金	3,732,000	0	0	3,732,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
差 引 D-H	△ 266,745,000	△ 437,257,379			

(消費税等を含む)

ア. 資本的収入

予算額 369,203 千円に対し決算額は 78,309 千円で、執行率は 21.2%である。企業債の借り入れを行わなかったことなどにより決算額が予算額を下回っている。

イ. 資本的支出

予算現額 635,948 千円に対し決算額は 515,567 千円、建設改良費うち 51,276 千円を翌年度繰越とし、69,105 千円の不用額が生じている。執行率は 81.1%である。不用額の主な要因は、国県及び市道改良事業に伴う水道管移設工事の減により見込みを下回ったことによるものなどである。

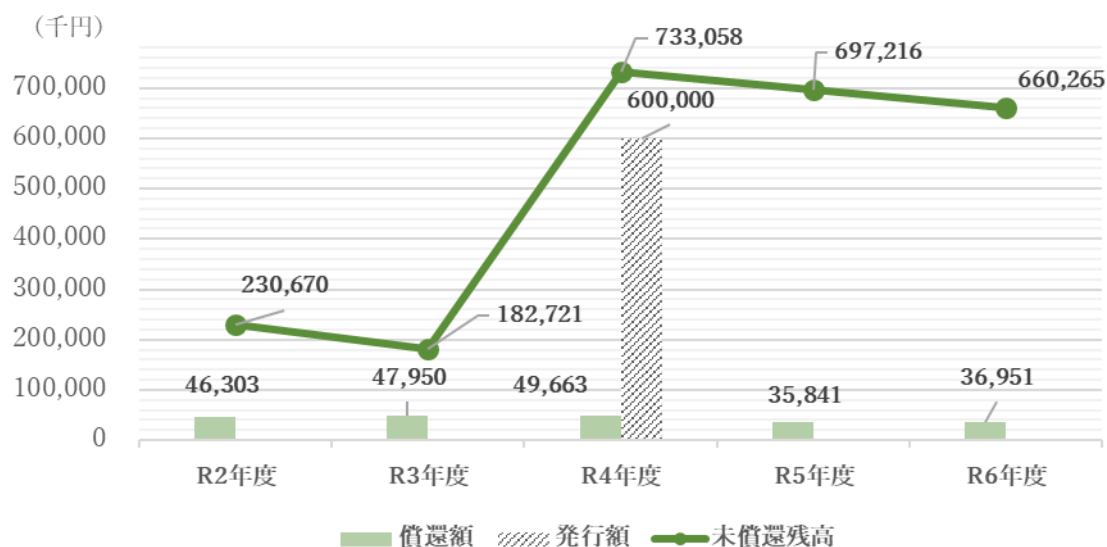
投資 200,000 千円は公社債を購入したことによるものである。

(3) 企業債 (予算第5条)

起債の限度額は、配水設備改良工事及び老朽管更新事業を目的として 260,334 千円、利率 4.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) と定められているが、起債は行われていない。

最近5年間の企業債未償還残高の推移は表4のとおりである。企業債未償還残高は、北牟田配水場更新事業に係る起債に伴い令和4年度に増加したが、令和6年度は前年度末に比べ 36,951 千円減少している。

表4 企業債未償還残高等の推移



(4) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は200,000千円と定められていたが、一時借入れは行われていない。

(5) 各項の経費流用（予算第7条）

予定支出の経費については、営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものであり、営業費用から営業外費用に5,991千円が流用されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費及び交際費の執行状況は表5のとおりである。

職員給与費及び交際費と、その他の経費の相互流用をする場合は議会の議決を経なければならないが、流用は行われていない。

表5 職員給与費及び交際費執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算第8条の金額 A	決 算 額 B	比 較 A-B	執行率 B/A
職員給与費	94,796,000	84,905,013	9,890,987	89.6
交 際 費	100,000	0	100,000	0.0

(消費税等を含む)

(7) たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入限度額としては9,175千円と予算に定められており、購入額は4,529千円と予算の範囲内であることが認められた。その内訳は、量水器購入1,620千円及び量水器修理2,909千円である。

3 経営実績

収益・費用の対前年度比較は表6のとおりである。

表6 収益・費用年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増 減 率 C/B
水道事業収益 D	864,028,206	854,786,521	9,241,685	1.1
営 業 収 益 E	758,639,378	750,362,638	8,276,740	1.1
営業外収益 F	104,979,345	103,998,698	980,647	0.9
特 別 利 益	409,483	425,185	△ 15,702	△ 3.7
水道事業費用 G	743,340,172	751,047,814	△ 7,707,642	△ 1.0
営 業 費 用 H	731,156,233	739,095,458	△ 7,939,225	△ 1.1
営業外費用 I	11,681,238	11,661,955	19,283	0.2
特 別 損 失	502,701	290,401	212,300	73.1
純 損 益 D-G	120,688,034	103,738,707	16,949,327	
経常損益E+F-H-I	120,781,252	103,603,923	17,177,329	
営 業 損 益 E-H	27,483,145	11,267,180	16,215,965	

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は事業収益 864,028 千円に対し事業費用 743,340 千円で、純損益は 120,688 千円の利益を生じており、前年度に比べ 16,949 千円増加している。

本年度の営業損益は 27,483 千円の利益となり、前年度と比べ 16,216 千円増加している。これは、営業収益が 8,277 千円 (1.1%) 増加し、営業費用が 7,939 千円 (1.1%) 減少したことによるものである。

また、経常損益も前年度に比べ、17,177 千円増加している。

なお、経営状況を示す収支比率は表7のとおりである。

表7 経営状況年度比較

(単位:%)

区 分 (消費税等を除く)	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 A-B
営業収支比率= $\frac{\text{営業収益(一受託工事収益)}}{\text{営業費用(一受託工事費用)}} \times 100$	104.5	101.8	2.7
経常収支比率= $\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	116.3	113.8	2.5
総収支比率= $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.2	113.8	2.4

○営業収支比率

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

100%以上が理想比率とされているが、本年度は 104.5%（前年度比 2.7 ポイント増）となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想比率である。本年度は 116.3%（前年度比 2.5 ポイント増）となっている。

○総収支比率

総収益と総費用を対比して収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率である。本年度は 116.2%（前年度比 2.4 ポイント増）となっている。

(1) 収益の状況

収益の対前年度比較は表 8 のとおりである。

表 8 収益状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増 減 率 C/B
水道事業収益	864,028,206	854,786,521	9,241,685	1.1
営 業 収 益	758,639,378	750,362,638	8,276,740	1.1
給水収益	748,046,112	743,164,728	4,881,384	0.7
受託工事収益	5,439,742	2,405,280	3,034,462	126.2
その他営業収益	5,153,524	4,792,630	360,894	7.5
営業外収益	104,979,345	103,998,698	980,647	0.9
受取利息	7,794,753	3,045,037	4,749,716	156.0
長期前受金戻入	92,902,612	94,255,405	△ 1,352,793	△ 1.4
引当金戻入益	120,711	0	120,711	皆増
雑収益	4,161,269	6,698,256	△ 2,536,987	△ 37.9
特 別 利 益	409,483	425,185	△ 15,702	△ 3.7

(消費税等を除く)

事業収益の決算額 864,028 千円は、前年度 854,787 千円に比べ 9,242 千円 (1.1%) 増加している。

ア. 営業収益

事業収益の大半を占める営業収益 758,639 円は、前年度 750,363 千円に比べて 8,276 千円 (1.1%) 増加している。

営業収益が増加した主な要因は、水道料金収入の増加に伴い給水収益が増加したほか、受託工事収益が増加したことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益 104,979 千円は、前年度 103,999 千円に比べ 980 千円（0.9%）増加している。営業外収益が増加した要因は、長期前受金戻入が 1,353 千円（1.4%）減少、雑収益が 2,537 千円（37.9%）と減少したものの、受取利息が 4,750 千円（156.0%）の増加、また引当金戻入益 121 千円が増加したことによるものである。

(2) 供給単価、給水原価

有収水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は表 9 のとおりである。

表 9 供給単価、給水原価年度比較

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 A－B
供給単価＝ $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	185.01	184.74	0.27
給水原価＝ $\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	159.39	162.65	△3.26

(消費税等を除く)

有収水量 1 m³あたりの収益を示す供給単価は 185.01 円であり、前年度 184.74 円と比べ 0.27 円増加している。また、有収水量 1 m³あたりの費用を示す給水原価は 159.39 円で、前年度 162.65 円と比べ 3.26 円減少している。供給単価が増加し給水原価が減少したため、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³あたりの利益額は 25.62 円と前年度 22.09 円に比べて 3.53 円増加している。

(3) 費用の状況

費用の対前年度比較は表 10 のとおりである。

表 10 費用状況年度間比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増 減 率
水 道 事 業 費 用	743,340,172	751,047,814	△ 7,707,642	△ 1.0
営 業 費 用	731,156,233	739,095,458	△ 7,939,225	△ 1.1
職員給与費	84,850,935	81,895,124	2,955,811	3.6
減価償却費	278,519,412	273,132,577	5,386,835	2.0
資産減耗費	1,995,583	4,262,824	△ 2,267,241	△ 53.2
工事請負費	5,474,732	2,195,880	3,278,852	149.3
動力費	35,091,376	31,715,373	3,376,003	10.6
受水費	181,902,552	181,988,504	△ 85,952	0.0
修繕費	24,416,344	48,301,846	△ 23,885,502	△ 49.5
委託料	86,908,999	94,290,164	△ 7,381,165	△ 7.8
その他の経費	31,996,300	21,313,166	10,683,134	50.1
営業外費用	11,681,238	11,661,955	19,283	0.2
支払利息	10,525,874	11,071,846	△ 545,972	△ 4.9
雑支出	1,155,364	590,109	565,255	95.8
特別損失	502,701	290,401	212,300	73.1
過年度損益修正損	502,701	290,401	212,300	73.1
その他特別損失(職員給与費)	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

事業費用の決算額 743,340 千円は、前年度 751,048 千円に比べ 7,708 千円 (1.0%) 減少している。営業費用の減によるものである。

ア. 営業費用

営業費用 731,156 千円は、前年度 739,095 千円に比べて 7,939 千円 (1.1%) 減少している。これは主に、消火栓維持管理費など工事請負費や施設更新に伴い減価償却費が増加した一方、老朽管更新工法の変更及び施設更新により資産減耗費や修繕費が減少したことによるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用 11,681 千円は、前年度 11,662 千円と比べて 19 千円 (0.2%) 増加している。

ウ. 特別損失

特別損失 502 千円は、前年度 290 千円に比べ 212 千円 (73.1%) 増加している。水道料金の過納による還付等の増によるものである。

4 財政状態

本年度の資産及び負債・資本の合計（表 11、表 13）は、それぞれ 8,912,180 千円で、前年度と比べると 166,006 千円（1.9%）増加している。

(1) 資産

資産の対前年度比較は表 11 のとおりである。

表 11 資産状況年度間比較

（単位：円・%）

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率
資 産 合 計	8,912,179,950	8,746,174,058	166,005,892	1.9
固 定 資 産	6,918,926,192	6,694,160,495	224,765,697	3.4
有形固定資産	6,418,774,077	6,394,008,380	24,765,697	0.4
無形固定資産	141,045	141,045	0	0.0
投資その他の資産	500,011,070	300,011,070	200,000,000	66.7
流 動 資 産	1,993,253,758	2,052,013,563	△ 58,759,805	△ 2.9
現 金 預 金	1,824,584,212	1,891,779,308	△ 67,195,096	△ 3.6
未 収 金	162,392,066	154,802,015	7,590,051	4.9
貯 蔵 品	6,277,480	5,432,240	845,240	15.6
前 払 金	0	0	0	-
前 払 費 用	0	0	0	-

（消費税等を除く）

ア. 固定資産

固定資産は 6,918,926 千円で、固定資産のうち投資その他の資産が前年度より 200,000 千円（66.7%）増加している。これは有価証券の増加が主な要因である。

イ. 流動資産

流動資産は 1,993,254 千円で、前年度より 58,760 千円（2.9%）減少している。これは、現金預金の減少が要因である。

次に、未収金 162,392 千円の主なものは未収給水収益で、これは 3 月末までに調定した水道料金の 3 月末時点での納期未到来分が主なものである。

本年度の水道料金の収入状況は表 12 のとおりである。

表 12 水道料金の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	822,292,164	0	683,360,915	0	138,931,249	83.1
過年度分	148,906,790	△ 471,530	139,077,743	1,530,790	7,826,727	93.7
計	971,198,954	△ 471,530	822,438,658	1,530,790	146,757,976	84.7

(消費税等を含む)

(2) 負債・資本

負債・資本の対前年度比較は表 13 のとおりである。

表 13 負債及び資本状況年度間比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率
負 債 合 計	3,108,172,698	3,062,854,840	45,317,858	1.5
固 定 負 債	734,966,013	766,324,470	△ 31,358,457	△ 4.1
企 業 債	636,969,419	660,265,023	△ 23,295,604	△ 3.5
引 当 金	97,996,594	106,059,447	△ 8,062,853	△ 7.6
流 動 負 債	279,134,931	232,086,809	47,048,122	20.3
企 業 債	23,295,604	36,951,294	△ 13,655,690	△ 37.0
未 払 金	218,114,919	167,622,865	50,492,054	30.1
引 当 金	15,249,095	6,285,000	8,964,095	142.6
預 り 金	22,475,313	21,227,650	1,247,663	5.9
繰 延 収 益	2,094,071,754	2,064,443,561	29,628,193	1.4
長期前受金	4,665,793,679	4,545,211,419	120,582,260	2.7
長期前受金収益化累計額	△ 2,571,721,925	△ 2,480,767,858	△ 90,954,067	△ 3.7
資 本 合 計	5,804,007,252	5,683,319,218	120,688,034	2.1
資 本 金	3,457,444,986	3,457,444,986	0	0.0
剰 余 金	2,346,562,266	2,225,874,232	120,688,034	5.4
資本剰余金	59,034,045	59,034,045	0	0.0
利益剰余金	2,287,528,221	2,166,840,187	120,688,034	5.6
負債・資本合計	8,912,179,950	8,746,174,058	166,005,892	1.9

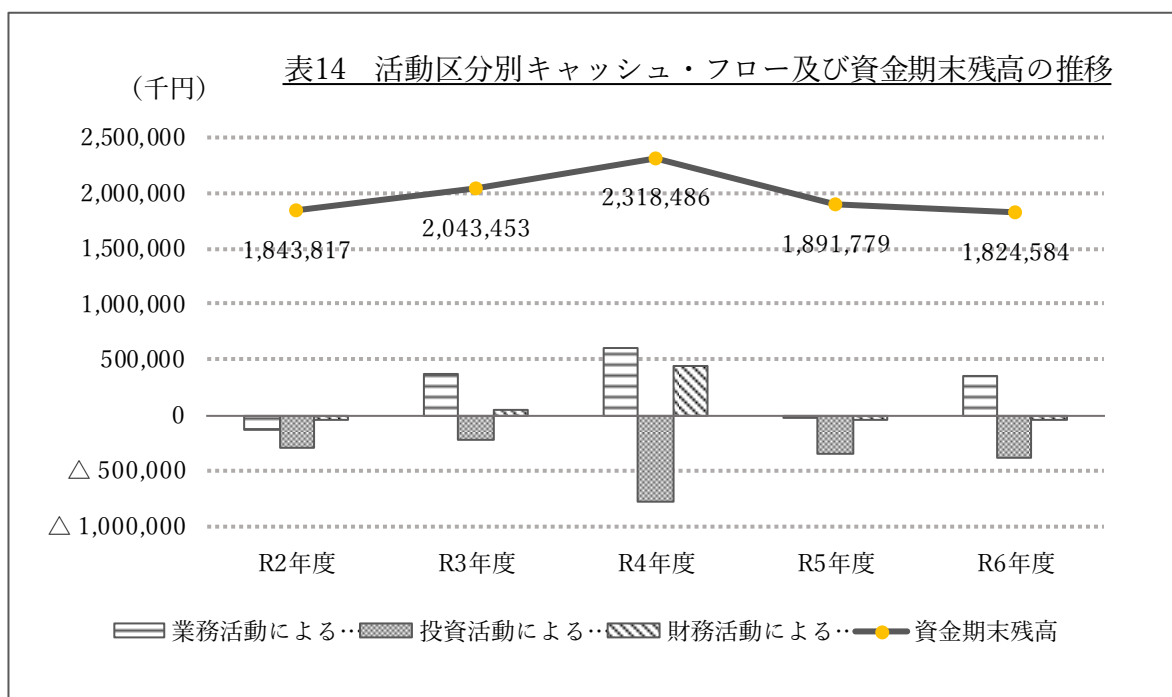
(消費税等を除く)

総資本（負債・資本）は 8,912,180 千円で、前年度に比べ 166,006 千円（1.9%）増加している。未払金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況 (決算審査資料第6表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローについては、当年度純利益、減価償却費や未払金の増加などにより合計でプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、老朽管更新事業などによる固定資産の取得や、有価証券の取得などによる支出が国庫補助金等による収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還による支出によりマイナスとなった。業務活動のキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、当年度末における資金は、前年度末に比べ67,195千円減少した。

最近5年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移は表14のとおりである。



む す び

以上が令和6年度の筑後市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の水道事業の建設改良工事は、上水道老朽管更新事業や配水管布設替工事、久恵浄水場修繕工事などを実施し、施設の整備や老朽管の更新に取り組んでいる。

本年度の経営実績は、アパート・戸建住宅等の増加により給水戸数は17,080戸（前年度16,976戸）で104戸増加しているが、現在給水人口は39,281人で前年度より272人減少し、普及率も微減している。また、給水人口は減少しているものの有収水量は20,579 m³増の4,043,242 m³となり、有収率は92.1%で昨年度より0.2ポイント改善している。

経営実績においては、水道事業会計収入の根幹をなす給水収益は748,046千円で、前年度比0.7%増となり、当年度純利益は120,688千円となっている。総費用を総収益でどのくらい賄えているかを示す総収支比率は116.2%であり、現時点では経済性・収益性については良好といえる。

当市では、安全な水道水の安定供給のために、水道管布設後40年以上経過し老朽化が著しい基幹水道管の更新事業や配水設備拡張事業（管網整備事業）、配水設備改良事業などに取り組んでいるところであるが、将来的には、全国的な人口減少等に伴う料金収入減少が危惧されているところである。また、今後、PFAS問題（※1）についても適宜水質調査を行うなどの対応が望まれる。

水道事業は住民にとって不可欠な生活基盤であり、また、近年頻発している地震や集中豪雨・渇水への対応も喫緊の課題となっている。更に、資産価格や人件費の高騰などにより、設備投資が計画どおりに進捗しない懸念も生じているが、筑後市上下水道事業経営戦略に基づき、引き続き水道管の定期的な点検や適正な維持管理に努め、施設及び設備整備の計画的な実施を望むものである。

（※1） PFAS 問題

PFAS（ピーファス）とは、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称で、1万種類以上あるとされる有機フッ素化合物のこと。近年、このPFASには環境や人体に影響を及ぼす可能性がある」と指摘されている問題。

このページは空白です。

水道事業会計決算審査資料目次

第1表	水道事業業務実績表	18
第2表	水道事業経営分析比率対照表	19
第3表	水道事業予算決算対照比率表	20
第4表	水道事業比較損益計算書	22
第5表	水道事業比較貸借対照表	24
第6表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	26

水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単位	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増 減 C(A-B)	増減率(%)	備 考
総 人 口	人	48,972	49,181	△ 209	△ 0.4	年度末住民登録人口
計画給水人口	人	42,000	42,000	0	0.0	水道法に基づく平成25年度筑後市水道事業計画変更による
現在給水人口	人	39,281	39,553	△ 272	△ 0.7	年度末現在給水人口
普 及 率	%	79.1	79.3	△ 0.2	△ 0.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	17,080	16,976	104	0.6	年度末現在
配 水 量	m ³	4,392,381	4,378,012	14,369	0.3	年度間総量
有 収 水 量	m ³	4,043,242	4,022,663	20,579	0.5	年度間総量
有 収 率	%	92.1	91.9	0.2	0.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m	259,974	258,073	1,901	0.7	年度末現在 ※導・送水管を除いた数値
職 員 数	人	10	10	0	0.0	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	159.39	162.65	△ 3.26	△ 2.0	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	213.70	212.49	1.21	0.6	$\frac{\text{総事業収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	185.01	184.74	0.27	0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水区域内人口	人	49,653	49,865	△ 212	△ 0.4	広川町・久留米市三潴町の一部を含む

水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分 析 項 目		算 式	年 度 比 率			評 価 基 準
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
企業の 経済性・ 収益性に関する 比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 1.4	% 1.2	% 0.8	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	116.2	113.8	108.8	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.5	101.8	97.1	営業費用を営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 人件費対 総費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	11.4	10.9	10.6	総費用に対する人件費の割合。小さいほどよい。
	5 企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	19.9	20.0	41.8	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の 資産構成・ 安全性に関する 比率	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	714.1	884.2	437.9	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	7 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	711.8	881.8	437.3	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	8 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	653.7	815.1	403.5	流動負債に対する現金預金の割合。
	9 固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.1	78.6	77.0	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	10 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	88.6	88.6	84.7	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産 回転率・ 活動性 比率	11 総資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	総資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.3	0.3	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.7	4.2	4.0	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

2 公営企業に係る「経営比較分析表」から抜粋

水 道 事 業 予 算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1.水道事業収益	969,786,000	100.0	100.0	939,111,176	100.0	100.0	96.8	97.4	うち仮受消費税 75,244,442
(1)営 業 収 益	870,964,000	89.8	90.0	833,850,712	88.8	88.8	95.7	96.0	うち仮受消費税 75,211,334
(2)営業外収益	98,321,000	10.1	9.9	104,818,743	11.2	11.2	106.6	110.0	うち仮受消費税 870
(3)特 別 利 益	501,000	0.1	0.1	441,721	0.0	0.0	88.2	90.9	うち仮受消費税 32,238

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1.水道事業費用	933,759,000	100.0	100.0	800,746,203	100.0	100.0	85.8	87.2	うち仮払消費税 35,279,616
(1)営 業 費 用	895,339,000	95.9	96.0	766,385,788	95.7	96.0	85.6	87.1	うち仮払消費税 35,229,555
(2)営業外費用	34,520,000	3.7	3.6	33,807,653	4.2	4.0	97.9	97.2	うち仮払消費税 0
(3)特 別 損 失	900,000	0.1	0.1	552,762	0.1	0.0	61.4	35.5	うち仮払消費税 50,061
(4)予 備 費	3,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1.資本的収入	369,203,000	100.0	100.0	78,309,365	100.0	100.0	21.2	30.6	うち仮受消費税 3,690,000
(1)負 担 金	62,703,000	17.0	25.0	42,360,365	54.1	46.3	67.6	56.7	うち仮受消費税 3,690,000
(2)国庫補助金	46,166,000	12.5	17.4	35,949,000	45.9	53.7	77.9	94.6	うち仮受消費税 0
(3)企 業 債	260,334,000	70.5	57.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮受消費税 0

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1.資本的支出	635,948,000	100.0	100.0	515,566,744	100.0	100.0	81.1	85.0	うち仮払消費税 24,675,230
(1)建設改良費	392,264,000	61.7	58.9	278,615,450	54.0	52.3	71.0	75.4	うち仮払消費税 24,675,230
(2)投資	200,000,000	31.4	34.2	200,000,000	38.8	40.2	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(3)企業債償還金	36,952,000	5.8	6.1	36,951,294	7.2	7.2	100.0	100.0	うち仮払消費税 0
(4)国庫補助金返還金	3,732,000	0.6	0.3	0	0.0	0.3	0.0	99.8	うち仮払消費税 0
(5)予備費	3,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

水道事業比較

第 4 表

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 営 業 収 益	758,639,378	87.8	750,362,638	87.8	8,276,740	1.1
(1)給 水 収 益	748,046,112	86.6	743,164,728	86.9	4,881,384	0.7
(2)受託工事収益	5,439,742	0.6	2,405,280	0.3	3,034,462	126.2
(3)その他の営業収益	5,153,524	0.6	4,792,630	0.6	360,894	7.5
2. 営 業 外 収 益	104,979,345	12.2	103,998,698	12.2	980,647	0.9
(1)受取利息及び配当金	7,794,753	0.9	3,045,037	0.4	4,749,716	156.0
(2)長期前受金戻入	92,902,612	10.8	94,255,405	11.0	△ 1,352,793	△ 1.4
(3)引当金戻入益	120,711	0.0	0	0.0	120,711	皆増
(4)雑 収 益	4,161,269	0.5	6,698,256	0.8	△ 2,536,987	△ 37.9
3. 特 別 利 益	409,483	0.0	425,185	0.0	△ 15,702	△ 3.7
(1)過年度損益修正益	409,483	0.0	425,185	0.0	△ 15,702	△ 3.7
小 計	864,028,206	100.0	854,786,521	100.0	9,241,685	1.1
合 計	864,028,206	-	854,786,521	-	9,241,685	1.1

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 営 業 費 用	731,156,233	98.3	739,095,458	98.4	△ 7,939,225	△ 1.1
(1)原水及び浄水費	285,639,921	38.4	296,982,567	39.5	△ 11,342,646	△ 3.8
(2)配水及び給水費	86,079,510	11.6	93,999,513	12.5	△ 7,920,003	△ 8.4
(3)受託工事費	5,474,732	0.7	2,195,880	0.3	3,278,852	149.3
(4)総 係 費	73,334,765	9.8	68,522,097	9.1	4,812,668	7.0
(5)減価償却費	278,519,412	37.5	273,132,577	36.4	5,386,835	2.0
(6)資産減耗費	1,995,583	0.3	4,262,824	0.6	△ 2,267,241	△ 53.2
(7)その他の営業費用	112,310	0.0	0	0.0	112,310	皆増
2. 営 業 外 費 用	11,681,238	1.6	11,661,955	1.6	19,283	0.2
(1)支 払 利 息	10,525,874	1.4	11,071,846	1.5	△ 545,972	△ 4.9
(2)雑 支 出	1,155,364	0.2	590,109	0.1	565,255	95.8
3. 特 別 損 失	502,701	0.1	290,401	0.0	212,300	73.1
(1)過年度損益修正損	502,701	0.1	290,401	0.0	212,300	73.1
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	743,340,172	100.0	751,047,814	100.0	△ 7,707,642	△ 1.0
当 年 度 純 利 益	120,688,034	-	103,738,707	-	16,949,327	16.3
合 計	864,028,206	-	854,786,521	-	9,241,685	1.1

水道事業比較

第 5 表

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 固 定 資 産	6,918,926,192	77.6	6,694,160,495	76.5	224,765,697	3.4
(1)有形固定資産	6,418,774,077	72.0	6,394,008,380	73.1	24,765,697	0.4
イ土 地	226,802,562	2.5	226,802,562	2.6	0	0.0
ロ建 物	344,898,611	3.9	354,559,872	4.1	△ 9,661,261	△ 2.7
ハ構 築 物	4,872,995,427	54.7	4,824,381,801	55.2	48,613,626	1.0
ニ機械及び装置	910,683,975	10.2	972,852,290	11.1	△ 62,168,315	△ 6.4
ホ車輛運搬具	885,237	0.0	1,162,662	0.0	△ 277,425	△ 23.9
ヘ工具器具及び備品	2,145,265	0.0	2,300,193	0.0	△ 154,928	△ 6.7
ト建設仮勘定	60,363,000	0.7	11,949,000	0.1	48,414,000	405.2
(2)無形固定資産	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
イ電話加入権	141,045	0.0	141,045	0.0	0	0.0
(3)投資その他の資産	500,011,070	5.6	300,011,070	3.4	200,000,000	66.7
イ投資有価証券	500,000,000	5.6	300,000,000	3.4	200,000,000	66.7
ロその他の資産	11,070	0.0	11,070	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,993,253,758	22.4	2,052,013,563	23.5	△ 58,759,805	△ 2.9
(1)現 金 預 金	1,824,584,212	20.5	1,891,779,308	21.6	△ 67,195,096	△ 3.6
(2)未 収 金	162,392,066	1.8	154,802,015	1.8	7,590,051	4.9
(3)貯 蔵 品	6,277,480	0.1	5,432,240	0.1	845,240	15.6
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7)未 収 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(8)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,912,179,950	100.0	8,746,174,058	100.0	166,005,892	1.9

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1. 固 定 負 債	734,966,013	8.3	766,324,470	8.8	△ 31,358,457	△ 4.1
(1) 企 業 債	636,969,419	7.2	660,265,023	7.6	△ 23,295,604	△ 3.5
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	97,996,594	1.1	106,059,447	1.2	△ 8,062,853	△ 7.6
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 流 動 負 債	279,134,931	3.1	232,086,809	2.7	47,048,122	20.3
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 企 業 債	23,295,604	0.3	36,951,294	0.4	△ 13,655,690	△ 37.0
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 未 払 金	218,114,919	2.4	167,622,865	1.9	50,492,054	30.1
(6) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(7) 引 当 金	15,249,095	0.2	6,285,000	0.1	8,964,095	142.6
(8) 預 り 金	22,475,313	0.2	21,227,650	0.3	1,247,663	5.9
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 繰 延 収 益	2,094,071,754	23.5	2,064,443,561	23.6	29,628,193	1.4
(1) 長期前受金	4,665,793,679	52.4	4,545,211,419	52.0	120,582,260	2.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,571,721,925	△ 28.9	△ 2,480,767,858	△ 28.4	△ 90,954,067	△ 3.7
4. 資 本 金	3,457,444,986	38.8	3,457,444,986	39.5	0	0.0
5. 剰 余 金	2,346,562,266	26.3	2,225,874,232	25.4	120,688,034	5.4
(1) 資本剰余金	59,034,045	0.6	59,034,045	0.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,287,528,221	25.7	2,166,840,187	24.8	120,688,034	5.6
イ 減債積立金	63,697,163	0.7	63,697,163	0.7	0	0.0
ロ 建設改良積立金	1,031,095,424	11.6	1,087,681,361	12.5	△ 56,585,937	△ 5.2
ハ 利益積立金	102,839,253	1.2	102,839,253	1.2	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,089,896,381	12.2	912,622,410	10.4	177,273,971	19.4
負債資本合計	8,912,179,950	100.0	8,746,174,058	100.0	166,005,892	1.9

水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第 6 表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減額 C(A-B)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	120,688,034	103,738,707	16,949,327
減価償却費	278,519,412	273,132,577	5,386,835
固定資産除却費	1,995,583	4,262,824	△ 2,267,241
貸倒引当金の増減額	△ 530,790	△ 577,728	46,938
引当金の増減額	901,242	△ 2,319,042	3,220,284
長期前受金戻入額	△ 92,902,612	△ 94,255,405	1,352,793
受取利息及び受取配当金	△ 7,794,753	△ 3,045,037	△ 4,749,716
支払利息	10,525,874	11,071,846	△ 545,972
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,059,261	40,176,052	△ 47,235,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 845,240	△ 6,194,450	5,349,210
貯蔵量水器再評価額(雑収益)	0	△ 6,575,710	6,575,710
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	50,492,054	△ 343,954,041	394,446,095
預り金の増減額(△は減少)	1,247,663	△ 109,590	1,357,253
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	355,237,206	△ 24,648,997	379,886,203
利息及び配当金の受取額	7,794,753	3,045,037	4,749,716
利息の支払額	△ 10,525,874	△ 11,071,846	545,972
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,506,085	△ 32,675,806	385,181,891
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 253,940,220	△ 226,460,000	△ 27,480,220
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
貸付による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
貸付金の回収による収入	100,000,000	100,000,000	0
国庫補助金等による収入	35,949,000	41,166,000	△ 5,217,000
負担金による収入	38,670,065	32,297,775	6,372,290
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 1,472,475	1,472,475
特定収入仮払消費税の調整額	△ 3,268,090	△ 3,720,786	452,696
負担金等の圧縮記載の調整額	△ 160,642	0	△ 160,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,749,887	△ 358,189,486	△ 24,560,401
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金 の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,951,294	△ 35,841,486	△ 1,109,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,951,294	△ 35,841,486	△ 1,109,808
資金の増加額(又は減少額)	△ 67,195,096	△ 426,706,778	359,511,682
資金期首残高	1,891,779,308	2,318,486,086	△ 426,706,778
資金期末残高	1,824,584,212	1,891,779,308	△ 67,195,096

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

このページは空白です。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績（決算審査資料第1表参照）

業務実績は表1のとおりである。

表1 業務実績

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	前年比
処 理 区 域 面 積	ha	540.5	531.6	8.9	1.7%
下水道接続世帯数	戸	7,270	7,025	245	3.5%
下水道接続人口	人	15,511	15,309	202	1.3%
処理区域内人口	人	19,659	19,251	408	2.1%
年 間 有 収 水 量	m ³	1,681,657	1,726,761	△ 45,104	△2.6%

本年度末の処理区域面積は540.5haで、前年度末と比べると8.9ha（1.7%）増加し、全体計画面積（809.1ha）に対する整備率は66.8%となり前年度比1.1ポイント増加している。

下水道接続世帯数は7,270戸、下水道接続人口は15,511人となっている。これを前年度と比べると下水道接続世帯数で245戸（3.5%）、下水道接続人口は202人（1.3%）増加しており、処理区域内人口（19,659人）に対する接続率は78.9%で0.6ポイントの減少となっている。

年間有収水量は1,681,657 m³で、前年度に比べると45,104 m³（2.6%）減少している。

また、建設改良事業として、長浜、久富地区において、下水道管渠布設工事・舗装復旧工事を、供用開始区域内においては公共汚水柵設置工事が行われた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第3条の収益的収入及び支出の状況は表2のとおりである。

表2 収益的収支予算執行状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C(B-A)	執 行 率 B/A
下水道事業収益	1,025,087,000	973,789,110	△ 51,297,890	95.0
営 業 収 益	364,130,000	337,791,027	△ 26,338,973	92.8
営業外収益	660,955,000	635,998,083	△ 24,956,917	96.2
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0

支 出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
下水道事業費用	853,930,000	789,280,735	0	64,649,265	92.4
営 業 費 用	750,120,000	698,118,325	0	52,001,675	93.1
営業外費用	102,210,000	90,818,970	0	11,391,030	88.9
特 別 損 失	600,000	343,440	0	256,560	57.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(消費税等を含む)

収入（事業収益）は973,789千円、支出（事業費用）は789,281千円で、184,508千円の黒字決算となっている。

ア. 収益的収入

下水道事業収益は、予算額1,025,087千円に対し決算額は973,789千円で、執行率は95.0%である。主に営業外収益において他会計負担金が見込みを下回ったことで、決算額が予算額を下回っている。

イ. 収益的支出

下水道事業費用は、予算額853,930千円に対し決算額789,281千円で、執行率は92.4%である。64,649千円の不用額を生じている。

その内訳は、営業費用において予算額750,120千円に対し決算額698,118千円で、執行率93.1%である。営業費用の不用額52,002千円の主な理由は、流域下水道維持管理負担金が予算額より少なかったことによるものである。これは、汚水流入量が当初見込みより少なかったことで負担金を抑えられたことや、当初見込んでいた維持管理に係る費用の赤字補填分の支払いが令和8年2月になったことによるものである。その他、職員給与費や排水設備補助金の申請件数が見込みを下回ったことなどが理由にあげられる。

営業外費用は予算現額102,210千円に対し決算額は90,819千円で、執行率は88.9%である。

(2) 資本的収入及び支出

筑後市下水道事業会計予算第4条の資本的収入及び支出の状況は表3のとおりである。

表3 資本的収支予算執行状況

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	増 減 額 C(B-A)	執 行 率 B/A
資本的収入 (D)	452,311,000	399,385,880	△ 52,925,120	88.3
企 業 債	230,000,000	197,500,000	△ 32,500,000	85.9
国 庫 補 助 金	169,000,000	141,080,000	△ 27,920,000	83.5
負担金及び分担金	9,342,000	9,847,000	505,000	105.4
他 会 計 負 担 金	43,969,000	50,958,880	6,989,880	115.9

支 出

区 分	予算現額 E	決算額 F	翌年度繰越額 G	不用額 E-F-G	執行率 F/E
資本的支出 (H)	852,214,000	790,994,947	0	61,219,053	92.8
建設改良費	447,908,000	386,689,943	0	61,218,057	86.3
企業債償還金	404,306,000	404,305,004	0	996	100.0
差 引 (D)-(H)	△ 399,903,000	△ 391,609,067			

*前年度繰越分を含む。

(消費税等を含む)

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 452,311 千円に対し、決算額は 399,386 千円である。執行率が 88.3%となった理由は、国庫補助金において、補助率を 50%として見込んでいたが内示額は 50%を満たさなかったことなどによるものである。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 852,214 千円に対して、決算額 790,995 千円で、執行率は 92.8%である。不用額 61,219 千円の主なものは、令和6年度に予定していた詳細設計の委託を令和7年度に実施することになったことや 流域下水道建設負担金について事業費が当初予定より減額となったことなどによるものである。

ウ. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん措置

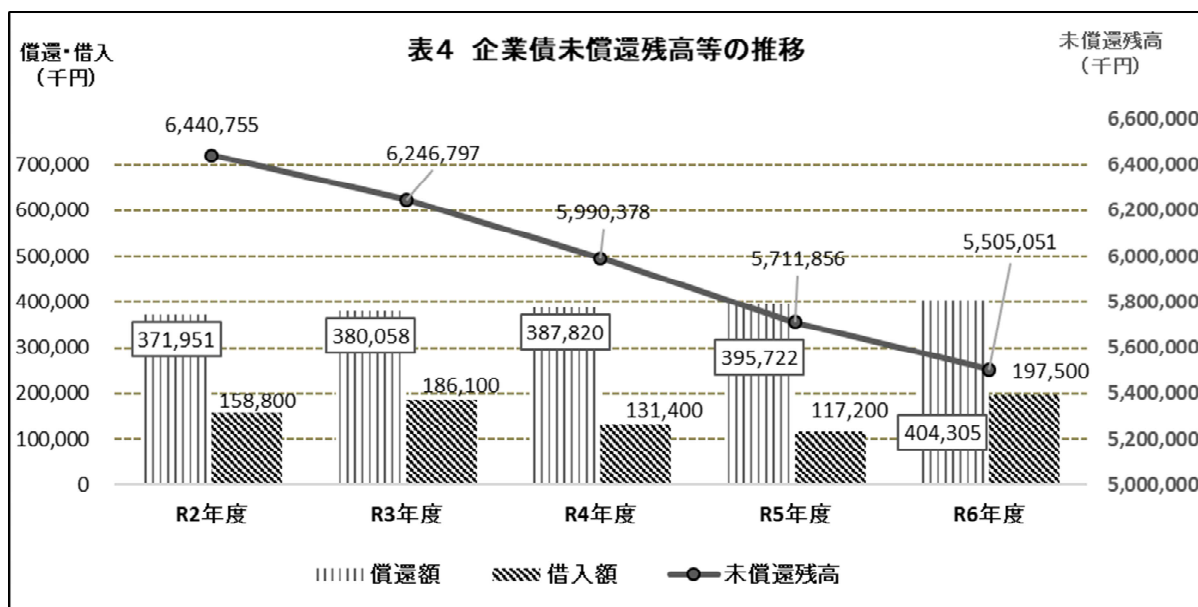
不足額 391,609 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

(3) 企業債 (予算第5条)

起債の限度額は、公共下水道事業を目的として 152,000 千円、流域下水道事業を目的として 34,100 千円、利率 4.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率) と定められているが、起債額は公共下水道事業 43,900 千円を 2.0%、129,600 千円を 2.3%、また、流域下水道事業 24,000 千円を利率 2.3%で借り入れており、借入高及び利率共に予算に定められた範

囲内である。

最近5年間の企業債未償還残高の推移は表4のとおりである。



(4) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は700,000千円と定められていたが、一時借入れの最高額は100,000千円で、限度額以内である。

(5) 各項の経費流用（予算第7条）

予定支出の経費について営業費用と営業外費用と特別損失の間の流用を認めるものがあるが、流用は行われていない。

(6) 流用禁止経費（予算第8条）

職員給与費の執行状況は表5のとおりである。

職員給与費とその他の経費の相互流用をする場合は議会の議決を経なければならないが、流用は行われていない。

表5 職員給与費執行状況

(単位:円)

区 分	予算第8条の金額 A	決 算 額 B	予 算 残 額 A－B	執行率 B／A
職員給与費	47,353,000	39,856,622	7,496,378	84.2

(消費税等を含む)

(7) 利益剰余金の処分（予算第9条）

当年度利益剰余金のうち第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして172,556千円の処分を予定していたが110,756千円を処分することとした。

3 経営実績

収益・費用の状況は表6のとおりである。

表6 収益・費用状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
下水道事業収 D	941,572,057	974,340,433	△ 32,768,376	△ 3.4
営業収益 E	307,533,512	309,817,950	△ 2,284,438	△ 0.7
営業外収益 F	634,038,545	664,522,483	△ 30,483,938	△ 4.6
特別利益	0	0	0	0.0
下水道事業費 G	775,532,700	793,589,889	△ 18,057,189	△ 2.3
営業費用 H	670,104,193	681,341,767	△ 11,237,574	△ 1.6
営業外費用 I	105,116,295	111,939,858	△ 6,823,563	△ 6.1
特別損失	312,212	308,264	3,948	1.3
純 損 益 D-G	166,039,357	180,750,544	△ 14,711,187	△ 8.1
経常損益 E+F-H-I	166,351,569	181,058,808	△ 14,707,239	△ 8.1
営業損益 E-H	△ 362,570,681	△ 371,523,817	8,953,136	2.4

(消費税等を除く)

本年度の経営実績は、下水道事業収益 941,572 千円に対し下水道事業費用 775,533 千円で、純損益は 166,039 千円の利益を生じている。また、営業損益は 362,571 千円の損失、経常損益は 166,352 千円の利益となっている。

なお、経営状況を示す収支比率は表7のとおりである。

表7 経営分析比率年度比較

(単位:%)

区 分 (消費税等を除く)	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	45.7	45.5	0.2
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	121.5	122.8	△ 1.3
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.4	122.8	△ 1.4

○営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。100%未満であることは営業損失が生じていることを意味し、本年度は 45.7% (前年度比 0.2 ポイント増) となっている。

○経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想比率である。本年度は 121.5% (前年度比 1.3 ポイント減) となっている。

○総収支比率

総収益と総費用が対比し、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、100%以上が理想比率で、本年度は 121.4% (前年度比 1.4 ポイント減) となっている。

(1) 収益の状況

事業収益の状況は表 8 のとおりである。

表 8 収益状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増 減 率 C/B
下水道事業収益	941,572,057	974,340,433	△ 32,768,376	△ 3.4
営業収益	307,533,512	309,817,950	△ 2,284,438	△ 0.7
下水道使用料	302,736,882	309,703,111	△ 6,966,229	△ 2.2
受託工事収益	4,580,400	0	4,580,400	皆増
その他営業収益	216,230	114,839	101,391	88.3
営業外収益	634,038,545	664,522,483	△ 30,483,938	△ 4.6
受取利息及び配当金	80,732	1,222	79,510	6,506.5
他会計負担金	467,208,417	500,652,372	△ 33,443,955	△ 6.7
国庫補助金	520,000	1,000,000	△ 480,000	△ 48.0
長期前受金戻入	165,567,606	162,621,747	2,945,859	1.8
引当金戻入	652,379	241,240	411,139	170.4
雑収益	9,411	5,902	3,509	59.5
特別利益	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

ア. 営業収益

営業収益 307,534 千円の主なものは、下水道使用料 302,737 千円で営業収益の 98.4% を占めている。営業収益は前年度と比べ 2,284 千円 (0.7%) 減少している。下水道接続人口は増加しているものの年間有収水量が減少したことに伴う下水道使用料の減少によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益 634,039 千円の主なものは、他会計負担金 467,208 千円及び長期前受金戻入 165,568 千円である。前年度と比べ 30,484 千円 (4.6%) 減少している。

他会計負担金は一般会計からの繰入金で、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担区分を基準として行われている基準内繰入金は 315,648 千円で、基準外繰入金は 151,560 千円であった。

(2) 使用料単価、汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は表 9 のとおりである。

表 9 使用料単価・汚水処理原価年度比較

(単位:円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度比較 A-B
使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	180.0	179.4	0.6
汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	242.2	238.3	3.9

(消費税等を除く)

有収水量 1 m³あたりの使用料単価は 180.0 円、汚水処理原価は 242.2 円であり、汚水処理原価が使用料単価を 62.2 円上回っている。

(3) 費用の状況

事業費用の状況は表 10 のとおりである。

表 10 費用状況年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
下水道事業費用	775,532,700	793,589,889	△ 18,057,189	△ 2.3
営業費用	670,104,193	681,341,767	△ 11,237,574	△ 1.6
職員給与費	22,141,490	24,290,995	△ 2,149,505	△ 8.8
流域下水道維持管理負担金	244,651,056	273,187,308	△ 28,536,252	△ 10.4
減価償却費	362,483,077	358,721,042	3,762,035	1.0
委託料	18,815,847	12,537,210	6,278,637	50.1
補助金	1,780,000	3,496,000	△ 1,716,000	△ 49.1
工事請負費	0	0	0	0.0
受託工事費	7,250,000	0	7,250,000	皆増
その他の経費	12,982,723	9,109,212	3,873,511	42.5
営業外費用	105,116,295	111,939,858	△ 6,823,563	△ 6.1
支払利息	90,818,970	95,605,509	△ 4,786,539	△ 5.0
雑支出	14,297,325	16,334,349	△ 2,037,024	△ 12.5
特別損失	312,212	308,264	3,948	1.3
過年度損益修正損	312,212	308,264	3,948	1.3
その他特別損失(職員給与費)	0	0	0	0.0

(消費税等を除く)

ア. 営業費用

営業費用 670,104 千円の主なものは、職員給与費 22,141 千円、流域下水道維持管理負担金 244,651 千円及び減価償却費 362,483 千円である。流域下水道維持管理負担金の減少などにより前年度に比べ 11,238 千円(1.6%)減少している。

イ. 営業外費用

営業外費用 105,116 千円の主なものは、支払利息 90,819 千円である。

ウ. 特別損失

特別損失 312 千円は、過年度損益修正損である。

4 財政状態

資産及び負債・資本の合計（表 11、表 13）は、それぞれ 12,409,579 千円である。

表 11 資産年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
資産合計	12,409,578,679	12,378,965,391	30,613,288	0.2
固定資産	12,212,375,830	12,197,412,076	14,963,754	0.1
有形固定資産	10,125,769,903	10,032,730,449	93,039,454	0.9
無形固定資産	2,085,125,927	2,163,201,627	△ 78,075,700	△ 3.6
投資その他の資産	1,480,000	1,480,000	0	0.0
流動資産	197,202,849	181,553,315	15,649,534	8.6
現金預金	93,763,704	97,109,465	△ 3,345,761	△ 3.4
未収金	103,439,145	84,443,850	18,995,295	22.5
前払費用	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0

（消費税等を除く）

（1）資産

ア．固定資産

固定資産 12,212,376 千円のうち、有形固定資産 10,125,770 千円の主なものは、構築物 10,083,397 千円で、有形固定資産の 99.6％を占めている。

無形固定資産 2,085,126 千円は流域下水施設利用権であり、投資その他の資産 1,480 千円は福岡県下水道管理センター出捐金である。

イ．流動資産

流動資産 197,203 千円のうち、現金預金は 93,764 千円である。

未収金 103,439 千円の主なものは未収下水道使用料で、これは 3 月末までに調定した下水道使用料の 3 月末時点での納期末到来分が主なものである。

また、未収金のうち貸倒引当金は 1,053 千円である。

本年度の消費税等を含む下水道使用料の収入状況は表 12 のとおりである。

表 12 下水道使用料収入状況

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	332,997,829	0	253,048,795		79,949,034	76.0
過年度	83,752,350	△124,820	78,461,368	355,000	4,811,162	93.8
計	416,750,179	△124,820	331,510,163	355,000	84,760,196	79.6

（消費税等を含む）

（2）負債・資本

総資本（負債・資本）は、表 13 のとおり 12,409,579 千円で、前年度に比べ 30,613 千円増加している。これは主に繰延収益の長期前受金が増加したことなどによるものである。

また、企業債は、償還額が発行額を上回っており、未償還残高は年々減少している。

表 13 負債・資本年度間比較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C (A - B)	増減率 C / B
負 債 合 計	10,450,021,942	10,585,448,011	△ 135,426,069	△ 1.3
固定負債	5,180,852,382	5,397,407,772	△ 216,555,390	△ 4.0
企 業 債	5,089,459,234	5,307,550,750	△ 218,091,516	△ 4.1
引 当 金	91,393,148	89,857,022	1,536,126	1.7
流動負債	509,826,895	474,241,754	35,585,141	7.5
企 業 債	415,591,516	404,305,004	11,286,512	2.8
未 払 金	90,108,465	66,210,750	23,897,715	36.1
引 当 金	4,122,914	3,726,000	396,914	10.7
預 り 金	4,000	0	4,000	皆増
その他流動負債	0	0	0	0.0
繰 延 収 益	4,759,342,665	4,713,798,485	45,544,180	1.0
長期前受金	5,726,242,734	5,515,130,948	211,111,786	3.8
長期前受金収益化累計額	△ 966,900,069	△ 801,332,463	△ 165,567,606	△ 20.7
資 本 合 計	1,959,556,737	1,793,517,380	166,039,357	9.3
資 本 金	1,036,401,825	1,036,401,825	0	0.0
剰 余 金	923,154,912	757,115,555	166,039,357	21.9
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	923,154,912	757,115,555	166,039,357	21.9
負債・資本合計	12,409,578,679	12,378,965,391	30,613,288	0.2

(消費税等を除く)

本年度の受益者負担金の収入状況は表 14 のとおりである。

表 14 受益者負担金収入状況

(単位:円・%)

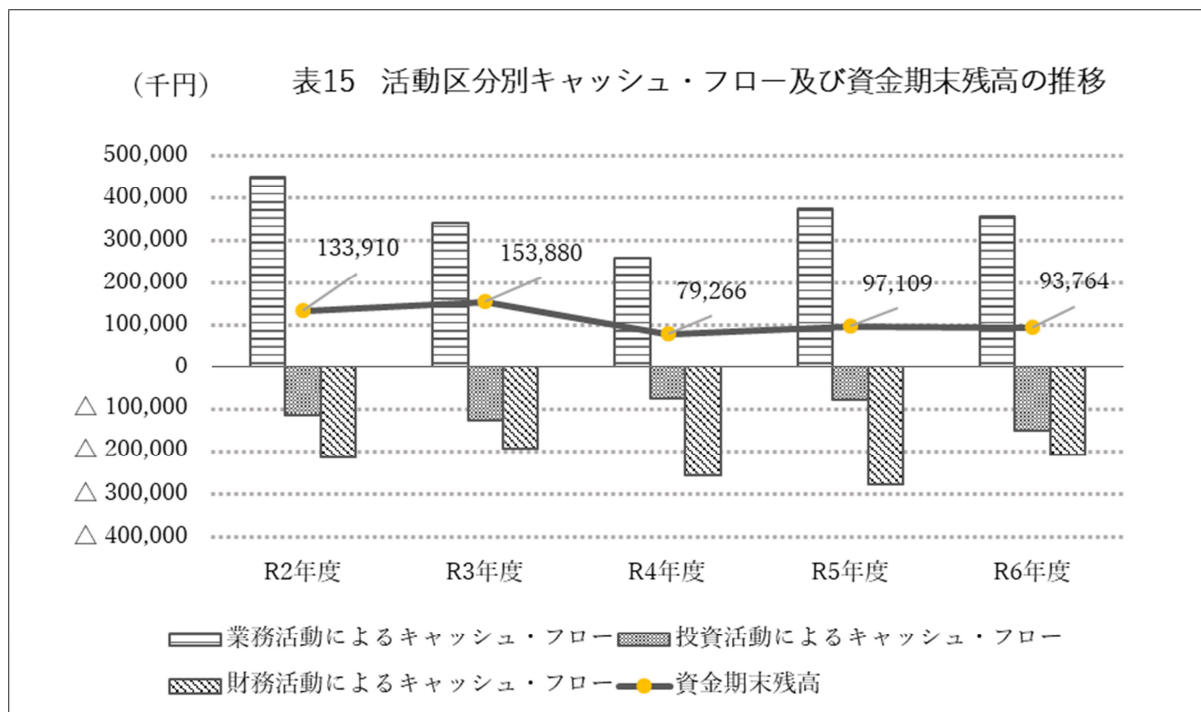
区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	8,934,500	0	8,850,200	0	84,300	99.1
過年度	1,128,500	0	702,100	49,200	377,200	62.2
計	10,063,000	0	9,552,300	49,200	461,500	94.9

(3) キャッシュ・フローの状況 (決算審査資料第 6 表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や減価償却費等のプラスが、長期前受金戻入額等のマイナスを上回り、合計でプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が国庫補助金や他会計負担金などによる収入を上回り、合計でマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が企業債による収入を上回り、マイナスとなった。営業活動により資金は増加したが、投資活動及び財務活動による資金の減少が上回ったことにより、当年度末における資

金は前年度末に比べ 3,346 千円減少した。

最近 5 年間の活動区分別キャッシュ・フロー及び資金期末残高の推移は表 15 のとおりである。



む す び

以上が令和6年度の筑後市下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道施設の整備については、平成10年から3市1町（筑後市、八女市、みやま市、広川町）による矢部川流域下水道事業に着手し、平成18年10月より一部供用を開始後、順次、計画的に整備を進めている。本年度は、長浜、久富地区で、下水道管渠布設工事、舗装復旧工事等を実施し、供用開始地区内で公共汚水樹設置工事を実施した。整備面積は昨年度より8.9ha増加し540.5ha、下水管布設延長は3.1km延長し124.8kmとなった。下水道接続世帯数は、前年度より245戸増加し7,270戸となった。接続率（水洗化率）は前年度79.5%であったが本年度は78.9%となっている。これに伴い有収水量も減少している。

営業収益の大部分を占める下水道使用料であるが、本年度は前年度に比べ減少している。引き続き滞納対策を強化し使用料収入の確保に努めていただきたい。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、166,039千円となっている。一方で、営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、362,571千円の営業損失となっている。これは全体収支としては黒字であるが、営業外収益である一般会計繰入金で賄われていることを示すものである。

本市では、将来の整備費の抑制を図るため、筑後市上下水道事業経営戦略に基づき令和3年度に全体計画区域を縮小している。今後も、全体計画区域見直し後の整備スケジュールに則った計画的な下水道整備区域の拡大を行うとともに、引き続き供用開始区域における接続促進を積極的に啓発し、接続率（水洗化率）の向上による下水道使用料収入の増収に取り組んでいただきたい。また、一般会計からの基準外繰入金の削減を目指し、健全で効率的な事業運営と長期的な視点に立った経営基盤の強化が図られるよう、一層の努力を望むものである。

下水道事業会計決算審査資料目次

第1表	下水道事業業務実績表	40
第2表	下水道事業経営分析比率対照表	41
第3表	下水道事業予算決算対照比率表	42
第4表	下水道事業比較損益計算書	44
第5表	下水道事業比較貸借対照表	46
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	48

下水道事業 業務実績表

第 1 表

項 目	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 C(A-B)	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	48,972	49,181	△ 209	△ 0.4	筑後市の人口
全体計画人口	人	23,810	23,810	0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の人口
処理区域内人口	人	19,659	19,251	408	2.1	下水処理を開始した区域の人口
下水道接続人口 (水洗化人口)	人	15,511	15,309	202	1.3	下水道接続済みの人口
全体計画面積	ha	809.1	809.1	0.0	0.0	下水道施設を整備することとした区域の面積
処理区域面積	ha	540.5	531.6	8.9	1.7	下水処理を開始した区域の面積
下水管布設延長	km	124.8	121.7	3.1	2.5	
年間汚水処理水量	m ³	1,866,769	1,948,074	△ 81,305	△ 4.2	
年間有収水量	m ³	1,681,657	1,726,761	△ 45,104	△ 2.6	
有収率	%	90.1	88.6	1.5	1.7	年間有収水量／年間汚水処理水量
職員数	人	8	8	0	0.0	
汚水処理原価	円	242.2	238.3	3.9	1.6	汚水処理費(公費負担分除く)／年間有収水量
下水道使用料単価	円	180.0	179.4	0.6	0.3	下水道使用料／年間有収水量
下水道接続世帯数	戸	7,270	7,025	245	3.5	
下水道整備率	%	66.8	65.7	1.1	1.7	処理区域面積／全体計画面積×100
下水道普及率	%	40.1	39.1	1.0	2.6	処理区域内人口／行政区域内人口×100
汚水処理人口	人	39,356	39,042	314	0.8	処理区域内人口＋合併処理浄化槽使用人口
接続率(水洗化率)	%	78.9	79.5	△ 0.6	△ 0.8	下水道接続人口／処理区域内人口×100
汚水処理人口普及率	%	80.4	79.4	1.0	1.3	汚水処理人口／行政区域内人口×100

下水道事業経営分析比率対照表

第 2 表

分 析 項 目		算 式	年 度 比 率			評 価 基 準
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
企業の経済性・収益性に関する比率	1 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	% 1.3	% 1.5	% 1.2	経常的な収益力を総合的に表す指標。大きいほどよい。
	2 総収支比率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.4	122.8	119.9	総収益と総費用の比率。大きいほどよい。
	3 経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	121.5	122.8	119.9	経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	4 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.7	45.5	46.4	営業費用が営業収益でどの程度賄えているかを表す。大きいほどよい。
	5 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	74.3	75.2	78.2	使用料で回収すべき経費を、使用料で賄えている割合を表す。大きいほどよい。
	6 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	203.9	198.7	195.0	投下資本の回収と再投資間のバランスを見る指標。小さいほどよい。
企業の資産構成・安全性に関する比率	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	38.7	38.3	35.5	短期的な債務に対する支払い能力を表す。大きいほどよい。
	8 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	38.7	38.3	35.5	流動負債に対する当座資産を有する割合。大きいほどよい。
	9 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	18.4	20.5	17.0	流動負債に対する現金預金の割合。
	10 固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	102.5	102.5	自己資本や長期借入金で調達されている固定資産の割合。100%以下がよい。
	11 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	54.1	52.6	50.8	総資本に占める資本の割合。大きいほどよい。
資産回転率・活動性比率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	自己資本に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。大きいほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.6	1.8	1.6	流動資産の経営活動における回転度を表す。大きいほどよい。
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.2	3.6	3.9	未収金に対する営業収益の割合を表す。大きいほどよい。

1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

2 公営企業に係る「経営比較分析表」から抜粋

下 水 道 事 業 予 算

第 3 表

収益的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1 下水道事業収益	1,025,087,000	100.0	100.0	973,789,110	100.0	100.0	95.0	94.7	うち仮受消費税 30,257,515
(1) 営 業 収 益	364,130,000	35.5	31.8	337,791,027	34.7	33.9	92.8	100.8	うち仮受消費税 30,257,515
(2) 営業外収益	660,955,000	64.5	68.2	635,998,083	65.3	66.1	96.2	91.8	うち仮受消費税 0
(3) 特 別 利 益	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮受消費税 0

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1 下水道事業費用	853,930,000	100.0	100.0	789,280,735	100.0	100.0	92.4	91.3	うち仮払消費税 28,045,360
(1) 営 業 費 用	750,120,000	87.8	87.9	698,118,325	88.5	87.3	93.1	90.7	うち仮払消費税 28,014,132
(2) 営業外費用	102,210,000	12.0	11.9	90,818,970	11.5	12.7	88.9	97.0	うち仮払消費税 0
(3) 特 別 損 失	600,000	0.1	0.1	343,440	0.0	0.0	57.2	56.5	うち仮払消費税 31,228
(4) 予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	うち仮払消費税 0

決 算 対 照 比 率 表

資本的収支

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1 資本的収入	452,311,000	100.0	100.0	399,385,880	100.0	100.0	88.3	68.1	うち仮受消費税 0
(1) 企 業 債	230,000,000	50.8	51.4	197,500,000	49.4	46.5	85.9	61.7	うち仮受消費税 0
(2) 国庫補助金	169,000,000	37.4	33.1	141,080,000	35.3	29.0	83.5	59.6	うち仮受消費税 0
(3) 負担金及び分担金	9,342,000	2.1	2.9	9,847,000	2.5	6.2	105.4	143.4	うち仮受消費税 0
(4) 他会計負担金	43,969,000	9.7	12.6	50,958,880	12.8	18.3	115.9	99.5	うち仮受消費税 0

区 分 科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額 (税込)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		備 考
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	
1 資本的支出	852,214,000	100.0	100.0	790,994,947	100.0	100.0	92.8	83.9	うち仮払消費税 33,200,258
(1) 建設改良費	447,908,000	52.6	47.1	386,689,943	48.9	36.9	86.3	65.7	うち仮払消費税 33,200,258
(2) 企業債償還金	404,306,000	47.4	52.9	404,305,004	51.1	63.1	100.0	100.0	うち仮払消費税 0

予算額・決算額には前年度繰越分を含んでいる。

下 水 道 事 業 比 較

第 4 表

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 営 業 収 益	307,533,512	32.7	309,817,950	31.8	△ 2,284,438	△ 0.7
(1)下水道使用料	302,736,882	32.2	309,703,111	31.8	△ 6,966,229	△ 2.2
(2)受託工事収益	4,580,400	0.5	0	0.0	4,580,400	皆増
(3)その他の営業収益	216,230	0.0	114,839	0.0	101,391	88.3
2 営 業 外 収 益	634,038,545	67.3	664,522,483	68.2	△ 30,483,938	△ 4.6
(1)受取利息及び配当金	80,732	0.0	1,222	0.0	79,510	6506.5
(2)他会計負担金	467,208,417	49.6	500,652,372	51.4	△ 33,443,955	△ 6.7
(3)国庫補助金	520,000	0.1	1,000,000	0.1	△ 480,000	△ 48.0
(4)長期前受金戻入	165,567,606	17.5	162,621,747	16.7	2,945,859	1.8
(5)引当金戻入	652,379	0.1	241,240	0.0	411,139	170.4
(6)雑 収 益	9,411	0.0	5,902	0.0	3,509	59.5
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	-
小 計	941,572,057	100.0	974,340,433	100.0	△ 32,768,376	△ 3.4
合 計	941,572,057	-	974,340,433	-	△ 32,768,376	△ 3.4

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 営 業 費 用	670,104,193	86.4	681,341,767	85.9	△ 11,237,574	△ 1.6
(1)管 渠 費	15,859,826	2.1	9,843,446	1.3	6,016,380	61.1
(2)受託工事費	7,250,000	0.9	0	0.0	7,250,000	皆増
(3)総 係 費	39,860,234	5.1	39,589,971	5.0	270,263	0.7
(4)流域下水道維持管理負担金	244,651,056	31.6	273,187,308	34.4	△ 28,536,252	△ 10.4
(5)減価償却費	362,483,077	46.7	358,721,042	45.2	3,762,035	1.0
(6)その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営 業 外 費 用	105,116,295	13.6	111,939,858	14.1	△ 6,823,563	△ 6.1
(1)支 払 利 息	90,818,970	11.7	95,605,509	12.0	△ 4,786,539	△ 5.0
(2)雑 支 出	14,297,325	1.9	16,334,349	2.1	△ 2,037,024	△ 12.5
3 特 別 損 失	312,212	0.0	308,264	0.0	3,948	1.3
(1)過年度損益修正損	312,212	0.0	308,264	0.0	3,948	1.3
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	775,532,700	100.0	793,589,889	100.0	△ 18,057,189	△ 2.3
当 年 度 純 利 益	166,039,357	-	180,750,544	-	△ 14,711,187	△ 8.1
合 計	941,572,057	-	974,340,433	-	△ 32,768,376	△ 3.4

下 水 道 事 業 比 較

第 5 表

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 固 定 資 産	12,212,375,830	98.4	12,197,412,076	98.5	14,963,754	0.1
(1)有形固定資産	10,125,769,903	81.6	10,032,730,449	81.0	93,039,454	0.9
イ土 地	5,303,135	0.0	3,396,627	0.0	1,906,508	56.1
ロ建 物	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ構 築 物	10,083,396,839	81.3	9,936,550,162	80.3	146,846,677	1.5
ニ機械及び装置	36,872,012	0.3	41,545,743	0.3	△ 4,673,731	△ 11.2
ホ 車輛及び運搬具	162,475	0.0	162,475	0.0	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	35,442	0.0	35,442	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	0	0.0	51,040,000	0.4	△ 51,040,000	皆減
(2)無形固定資産	2,085,125,927	16.8	2,163,201,627	17.5	△ 78,075,700	△ 3.6
イ施設利用権	2,085,125,927	16.8	2,163,201,627	17.5	△ 78,075,700	△ 3.6
(3)投資その他の資産	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
イ出 資 金	1,480,000	0.0	1,480,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	197,202,849	1.6	181,553,315	1.5	15,649,534	8.6
(1)現 金 預 金	93,763,704	0.8	97,109,465	0.8	△ 3,345,761	△ 3.4
(2)未 収 金	104,492,145	0.8	84,880,850	0.7	19,611,295	23.1
貸倒引当金	△ 1,053,000	0.0	△ 437,000	0.0	△ 616,000	△ 141.0
(3)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	12,409,578,679	100.0	12,378,965,391	100.0	30,613,288	0.2

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減 額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 固 定 負 債	5,180,852,382	41.7	5,397,407,772	43.6	△ 216,555,390	△ 4.0
(1)企 業 債	5,089,459,234	41.0	5,307,550,750	42.9	△ 218,091,516	△ 4.1
(2)引 当 金	91,393,148	0.7	89,857,022	0.7	1,536,126	1.7
2 流 動 負 債	509,826,895	4.1	474,241,754	3.8	35,585,141	7.5
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企 業 債	415,591,516	3.4	404,305,004	3.3	11,286,512	2.8
(3)未 払 金	90,108,465	0.7	66,210,750	0.5	23,897,715	36.1
(4)引 当 金	4,122,914	0.0	3,726,000	0.0	396,914	10.7
(5)預 り 金	4,000	0.0	0	0.0	4,000	皆増
(6)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 延 収 益	4,759,342,665	38.4	4,713,798,485	38.1	45,544,180	1.0
(1)長期前受金	5,726,242,734	46.1	5,515,130,948	44.6	211,111,786	3.8
(2)長期前受金収益化累計額	△ 966,900,069	△ 7.7	△ 801,332,463	△ 6.5	△ 165,567,606	△ 20.7
4 資 本 金	1,036,401,825	8.4	1,036,401,825	8.4	0	0.0
(1)資本金	1,036,401,825	8.4	1,036,401,825	8.4	0	0.0
5 剰 余 金	923,154,912	7.4	757,115,555	6.1	166,039,357	21.9
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	923,154,912	7.4	757,115,555	6.1	166,039,357	21.9
△減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
□ 当年度未処分利益剰余金	923,154,912	7.4	757,115,555	6.1	166,039,357	21.9
負債資本合計	12,409,578,679	100.0	12,378,965,391	100.0	30,613,288	0.2

下水道事業 比較キャッシュ・フロー計算書

第 6 表

(単位:円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	増減額 C(A-B)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,039,357	180,750,544	△ 14,711,187
減価償却費	362,483,077	358,721,042	3,762,035
固定資産除去費	0	0	0
引当金の増減額	1,933,040	2,936,000	△ 1,002,960
貸倒引当金の増減額	616,000	△ 64,000	680,000
長期前受金戻入額	△ 165,567,606	△ 162,621,747	△ 2,945,859
受取利息及び配当金	△ 80,732	△ 1,222	△ 79,510
支払利息	90,818,970	95,605,509	△ 4,786,539
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,611,295	1,533,500	△ 21,144,795
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 14,731,240	△ 8,651,452	△ 6,079,788
未払金の増減額(△は減少)	23,897,715	1,061,234	22,836,481
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	4,000	0	4,000
小計	445,801,286	469,269,408	△ 23,468,122
利息及び配当金の受取額	80,732	1,222	79,510
利息の支払額	△ 90,818,970	△ 95,605,509	4,786,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,063,048	373,665,121	△ 18,602,073
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 323,377,280	△ 167,205,463	△ 156,171,817
無形固定資産の取得による支出	△ 30,112,405	△ 44,798,577	14,686,172
国庫補助金等による収入	141,080,000	73,000,000	68,080,000
受益者負担金・分担金による収入	9,847,000	15,531,700	△ 5,684,700
他会計負担金による収入	50,958,880	46,172,260	4,786,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,603,805	△ 77,300,080	△ 74,303,725
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0
一時借入金の償還による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,500,000	117,200,000	80,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 404,305,004	△ 395,721,877	△ 8,583,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,805,004	△ 278,521,877	71,716,873
資金の増加額(又は減少額)	△ 3,345,761	17,843,164	△ 21,188,925
資金期首残高	97,109,465	79,266,301	17,843,164
資金期末残高	93,763,704	97,109,465	△ 3,345,761

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金(現金及び預金)の増減状況を業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分により表している。

一般的に、比較的安定した経営状況にあると想定されるのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」(業務活動が概ね良好)、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(建設改良に係る投資が行われている状態)、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」(借入金残高を減少させている状態)の場合であるとされている。

参 考（指標項目説明）

項 目	説 明
総資本利益率	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することができる。
総収支比率 （総収益対総費用比率）	総収益と総費用の比率を表したものである。100％未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収支比率 （経常収益対 経常費用比率）	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上となっていることが必要である。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 （営業収益対 営業費用比率）	営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100％以上であることが必要である。数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100％未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。
企業債償還元金 対 減価償却費比率	企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100％を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
流 動 比 率	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100％以上であることが必要である。一般的に100％を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が100％を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。また、当該指標が100％未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない点も踏まえた分析が必要であると考えられる。
酸性試験比率 （当 座 比 率）	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、事業体の支払能力をより厳密に計ることができるもので、100％以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座支払能力としては比率が高い方が安全であり、20％以上が理想値とされている。
固定資産 対 長期資本比率	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100％以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
自己資本回転率	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。ただし、自己資本が少なれば自己資本回転率は高くなるので、多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率	固定資産回転率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。なお、未稼働資産が大きい団体では未稼働資産分について考慮する必要がある。
流動資産回転率	流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
未収金回転率	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。収益のうち料金の調定日と納期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

項 目	説 明
接続率（水洗化率）	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要であるとされている。下水道事業は整備から水洗化されるまで相当程度の期間を要するものであるが、供用開始後年数が短い事業についても100%に近づく努力をする必要がある。
下水道整備率	全体計画区域面積に占める現在処理区域面積の割合である。全体計画に対しての進捗率（進捗状況）を表すものである。
下水道普及率	行政区域内人口に占める現在処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。
有収率（下水道）	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度不明水が流入することはやむを得ないものである。しかし、著しく有収率の低い団体にあつては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水樹と雨水樹の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。
有収率（水道）	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因把握に努め、その対策を講じる必要がある。
下水道使用料単価	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
汚水処理原価	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。なお、資本費については、下水道使用水量や使用者数の多寡にかかわらずなく、固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しいが、早期に計画上の処理量に達するよう末端管渠等の整備を促進し、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。また、今後整備を進める地域については、事業規模等の計画の見直しを行い、過大な建設投資を回避することにより、将来の資本費の削減を行うなどの検討も必要である。なお、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善も必要である。
給水原価	有収水量1㎡あたりに要した費用を表した指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。